



平成 27 年 7 月 7 日

各 位

会社名 株式会社 ビー ロ ッ ト  
代表者名 代表取締役社長 宮内 誠  
(コード番号:3452 東証マザーズ)  
問合せ先 TEL. 03-6891-2525

### 発行価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

平成27年6月22日開催の当社取締役会において決議いたしました新株式発行及び当社株式の売出しに関し、発行価格及び売出価格等を下記のとおり決定いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

#### 1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発行価格（募集価格）	1株につき	2,697 円
(2) 発行価格の総額		970,920,000 円
(3) 払込金額	1株につき	2,553.50 円
(4) 払込金額の総額		919,260,000 円
(5) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額	459,630,000 円
	増加する資本準備金の額	459,630,000 円
(6) 申込期間	平成 27 年 7 月 8 日（水）～平成 27 年 7 月 9 日（木）	
(7) 払込期日	平成 27 年 7 月 14 日（火）	

（注）引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格（募集価格）で募集を行います。

#### 2. 株式売出し（引受人の買取引受けによる売出し）

(1) 売 出 価 格	1株につき	2,697 円
(2) 売 出 価 格 の 総 額		620,310,000 円
(3) 引 受 価 額	1株につき	2,553.50 円
(4) 引 受 価 額 の 総 額		587,305,000 円
(5) 申 込 期 間	平成 27 年 7 月 8 日（水）～平成 27 年 7 月 9 日（木）	
(6) 受 渡 期 日	平成 27 年 7 月 15 日（水）	

（注）引受人は引受価額で買取引受けを行い、売出価格で売出しを行います。

ご注意：この文書は当社の新株式発行及び株式売出しに関して発表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

### 3. 株式売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売 出 株 式 数	88,500 株
(2) 売 出 価 格	1株につき 2,697 円
(3) 売 出 価 格 の 総 額	238,684,500 円
(4) 申 込 期 間	平成 27 年 7 月 8 日（水）～平成 27 年 7 月 9 日（木）
(5) 受 渡 期 日	平成 27 年 7 月 15 日（水）

### 4. 第三者割当による新株式発行

(1) 払 込 金 額	1株につき 2,553.50 円
(2) 払 込 金 額 の 総 額	(上限) 225,984,750 円
(3) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 (上限) 112,992,375 円 増加する資本準備金の額 (上限) 112,992,375 円
(4) 申込期間（申込期日）	平成 27 年 7 月 31 日（金）
(5) 払 込 期 日	平成 27 年 8 月 7 日（金）

#### <ご参考>

#### 1. 発行価格及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	平成 27 年 7 月 7 日（火） 2,870 円
(2) ディスカウント率	6.03 %

#### 2. シンジケートカバー取引期間

平成 27 年 7 月 10 日（金）～平成 27 年 7 月 31 日（金）

#### 3. 今回の調達資金の使途

今回の公募増資及び第三者割当増資に係る手取概算額合計上限 1,135,544,750 円について、全額を不動産投資開発事業における販売用不動産、仕掛販売用不動産の仕入資金及び不動産マネジメント事業における賃貸用不動産の設備投資資金の一部に充当する予定であります。支出予定時期については、平成 27 年 12 月期及び平成 28 年 12 月期に充当する方針ではありますが、今後販売開始される不動産を含め、不動産の採算性を個別に判断し、機動的に取得することを企図しているため、増資資金の具体的な支出予定時期及び取得予定不動産は現時点において未定であり、状況によっては、調達資金の一部は平成 28 年 12 月期以降に充当となる可能性があります。また、販売用不動産、仕掛販売用不動産の取得及び賃貸用不動産の設備投資にあたっては、かつてより金融機関からの借入金と自己資金により取得しており、昨今の金融機関の不動産への貸出金増加と低金利状況を効果的に利用し、機動的な不動産の取得を実現してきました。本増資後におきましては、調達した資金を最大限活用することといたしますが、状況や条件により金融機関からの借入も行うことで、より機動的な不動産の取得を進

ご注意：この文書は当社の新株式発行及び株式売出しに関して発表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

めていく方針です。なお、増資資金については、具体的な充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用する方針であります。

以 上

ご注意：この文書は当社の新株式発行及び株式売出しに関して発表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。